

〈研究ノート〉

# 旧中国時代の華僑本国企業投資 (2)

——中国厦門大学南洋研究所の調査研究を中心として——

游 仲 勲

## II 近代華僑本国投資企業の基本状況

華僑投資企業について、5つの点から基本状況をみよう。

### 1. 投資額

#### (1) 総 額

① 3省市 (広東省、福建省、上海市) の華僑企業投資総額は、第1表に明らかなように、約6億3200万元であり、②日中戦争期の西南地域へのそれは2500万米ドルであった。③ 広西・雲南両省・自治区は主要華僑出身地ではないが、一部のベトナム・ビルマ在住華僑からの投資があり、さらには④東北・華北・華東地域の若干の都市にも、いくらかの華僑投資があった。ただ、②、③、④については、これらの地域の華僑が少ないので、投資額も多くなく、現有資料では6000万元余りで、3省市へのその10分の1にすぎない。

第1表 華僑本国投資企業の地域別投資額 (1862-1949年) (単位: 人民幣元)

地 域	期 間	企 業 数	投 資 額	1企業あたり 平均投資額	年平均投資額
広 東	1862-1949	21,268	386,179,575	18,158 <sup>1)</sup>	4,388,404 <sup>4)</sup>
福 建	1890-1949	4,055	139,189,807	34,326 <sup>2)</sup>	2,319,830
上 海	1900-1949	187	107,347,000	574,048 <sup>3)</sup>	2,146,940
計	1862-1949	25,510	632,716,382	24,802	7,189,959 <sup>5)</sup>

注 1) 原表では18,157。ここでは4捨5入した。

2) 原表では34,325。同上。

3) 原表では574,049。同上。

4) 原表では4,438,731元。1862-1949年は計88年間とされており (拙稿「旧中国時代の華僑本国企業投資(1)」本誌No. 2, 127ページ、表注1) 参照)、本表の計でも88年間で用いられているのに、原表のここでは87年間で用いられている。ここでは88年間とした。なお、87年間としても、正確には4,438,846元である。

5) 原表では7,189,958。ここでは4捨5入した。

以上、①、②、③、④の投資総額はあわせて7億元、戦前の銀元に換算すると、3億元ほどとなる。

## (2) 外国資本、中国官僚資本との量的比較

1936年の帝国主義外国資本の在華企業資産額は26億9000万米ドル余りであった。新中国成立直前の国民党4大家族官僚資本は100～200億米ドルといわれる。この2つと比較すると、華僑本国投資は年平均700～800万元(第1表参照)、総額でも約7億元、米ドル換算1億2800万ドルで、とるに足りない。

前2者と比べて、華僑投資が多くなかったのは、つぎのいくつかの理由による。第1に、華僑本国投資の可能性と規模は居留国の政治経済情勢により左右されるが、排華政策が華僑の永住を妨げ、愛国心を鼓舞して、帰国投資をうながす一方、華僑資本の蓄積を妨げ、一定程度華僑の本国送金を妨げた。

第2に、華僑本国投資の可能性は、華僑自身の経済力、すなわち一応かれらの資本の大きさに依存するが、華僑資本家階級は華僑人口全体の1割以下にすぎず、華僑とその家族の大部分は勤労人民である。たとえば、広東省の土地改革調査資料によると、全省600万人余りの華僑家族中地主階級は3.5%で、貧農・下層中農などの勤労人民が90%以上をしめた。海外華僑も労働者、農民、プチブル、その他の勤労人民が90%以上である。福建省でも、1955年の調査資料によると、労働者65%、独立勤労者20%、小商人10%、自由職業者2%、工商業家2.23%(原文どおり)であった。

第3に、中国国内の政治経済情勢も華僑投資に影響する一大要素であり、華僑の祖国愛は強烈だったが、それを満たす方法がなかった。すなわち、ここ100年ぐらいの華僑投資企業の歴史期間中、封建軍閥の乱戦、国民党政府の反人民的な内戦、日本軍国主義の中国侵略などの政治的激動の局面が不断に出現した。とくに、外国帝国主義の政治経済がたえず強化され、中国官僚資本の掠奪も激化して、華僑企業を扼殺した。このため、本国向け投資は安心できず、主要華僑企業は本拠を海外(居留国)におき、本国投資は第2次的地位におかれた。

## 2. 投資の地域別分布

第2・3表から明らかなように、広東・福建両省では華僑投資は主として沿海のいくつかの都市に集中していた。これに上海(約1億700万元)を加えれば、沿海都市への集中はいっそう顕著である。都市の順序でいうと、広州、上海、厦門、汕頭、江門、台山、海口、漳州、泉州、福州の順であった。このうち、広州、上海、厦門、汕頭、江門、海口の6市だけで17,364社、3省市全体の68%、その投資額は全体の約70%をしめた(1億4452万6866元というが、70%で4億4290万1467元である)。

また、第4表に明らかなように、3省市華僑工業投資総額9520万6038元中、上海だけで5089万9600元、全体の53%をしめた。最大投資部門である不動産投資は、3省市華僑投資全体の42.13%をしめ、2億6652万9086元に達した。うち広州、汕頭、江門、海口、

第2表 広東省の地域別華僑企業投資 (1862-1949年)

地 域	企業数	投資額 (100 万元)	投資額の割合 <sup>3)</sup> (%)
広 州	9,125	145	37.5
汕 頭	1,900 <sup>1)</sup>	53	14 <sup>4)</sup>
江 門	2,346	31	8.1
台 山	1,323	27	7 <sup>4)</sup>
海 口	1,138	20	5.2
その他	—	—	—
計	21,268 <sup>2)</sup>	386,179,575 元 <sup>2)</sup>	100.0

注 1) 原文は 19,000 だが、明らかに誤りである。本文中の別の数字から計算すると、1,900 が正しいとみられる。

2) 前出第1表から。

3) 投資総額を 386,179,575 元とすると、割合数字は合わない。地域別投資額数字は概数だろう。原文どおり。

4) 原文どおり。

第3表 福建省の地域別華僑企業投資 (1890-1949年)

地 域	企 業 数	投 資 額 (1000 元)	投資額の割合 <sup>2)</sup> (%)
厦 門	2,668	87,000	62.88
漳 州	18	9,000	6.78
泉 州	129	8,000	5.7 <sup>3)</sup>
福 州	30	6,800	4.90
その他	—	—	—
計	4,055 <sup>1)</sup>	139,189,807 元 <sup>1)</sup>	100.0

注 1) 前出第1表から。

2) 投資総額を 139,189,807 元とすると、割合数字は合わない。地域別投資額数字は概数だろう。原文どおり。

3) 原文どおり。

厦門の5市だけで82.9%をしめた。

この地域別分布は、旧中国の民族資本全体の分布とかなり一致している。たとえば、1933年の全国調査によれば、上海、広州、天津の3大沿海都市で、全製造工業企業数の39.81%、工業資本額の51.31%、年間生産総額の67.1%をしめた。このうち、上海だけで労働者総数の31.3%、工業資本額の39.62%、年間生産総額の50.01%をしめた。

華僑投資が沿海都市に集中したのは、第1にこれらの都市が比較的資本主義の発達した地域であったこと、第2に外国帝国主義がここを商品販売、原料獲得、投資の拠点としていた

旧中国時代の華僑本国企業投資 (2)

第4表 業種別華僑企業投資 (1862-1949年)

業 種	広 東		福 建		上 海		計	
	投資額(元)	%	投資額(元)	%	投資額(元)	%	投資額(元)	%
農漁業	7,511,172	1.94	12,826,988	9.22	196,000	0.18	20,534,160	3.24
工 業	25,063,170	6.49	19,243,268	13.82	50,899,600	47.42	95,206,038	15.05
交通業	43,469,944	11.26	16,332,743	11.73	2,695,000	2.51	62,497,687	9.88
商 業	47,551,840	12.31	18,775,730	13.49	32,394,200	30.18	98,721,770	15.60
金融業	40,299,969	10.44	7,955,466	5.72	18,683,000	17.40	66,938,435	10.58
サービス業	19,099,394	4.95	710,612	0.51	2,479,200	2.31	22,289,206	3.52
不動産業	203,184,086	52.61	63,345,000	45.51	0	0	266,529,086	42.13
計	386,179,575	100.00	139,189,807	100.00	107,347,000	100.00	632,716,382	100.00

(出所) 林金枝「近代華僑在上海の投資」、吳沢主編、桂遵義・施子年選編『華僑史研究論集(-)』、華東師範大学出版社、1984年、289ページ、表4より作成。若干もとの数字を訂正してある。

こと、第3に広東・福建両省の華僑出入港では、毎年の出入国者数が数万人から数十万人に達し、華僑がこれらの地方を熟知していたこと、第4に華僑送金の集結点、中継点で、華僑送金による遊休資金が多く、投資に向けられる資本が多かったこと、第5に農村は匪賊が出現するなど治安が悪く、帰国華僑は治安のよりよい都市にとどまって、経済活動に従事したこと、などによる。

また、主要華僑出身地でもないのに上海が重点投資地域の1つとなったのは(全体の7分の1をしめた)、第1に上海が中国最大の都市であり、外国帝国主義の中国侵略の大本営、外国資本の投資場所として、第1位の経済的地位をしめたからである。新中国成立後、資本家の持ち分を明らかにするためにおこなわれた「清産核資」の調査資料によると、旧中国が残した民族資本は1956年現在、全国公私合営企業の民間株式24億元であったが、上海のそれは11億2200万元で、半分近くをしめた。華僑資本家も一般の資本家と同様、有利な地域に投資したが、一部の華僑資本家、とくに比較的資力の大きい資本家は故郷に投資するよりも、最大都市の上海に投資した。

第2に、比較的大きい資本は小都市で機能することができなかったからである。たとえば、前出旧マレーのゴム王・故陳嘉庚は漁業をおこし、とくにフランスから一隻の漁船を購入したが、一回の魚獲でえた魚は厦門ではさばききれず、やむなくこの漁船を上海に転売した。また、前出黄奕住は第1次大戦時に財をなし、1918年に帰国した。帰国したのは、東南アジアで華僑が植民地主義の抑圧を受け、永住をやめて帰国するものが多かったことをみていたからであり、また中国国内の外国為替銀行の営業が好調で、東南アジアの萬興利銀行も利潤が多かったため、帰国して銀行業務を営むことを望んだからである。

こうして、かれはインドネシアから出身地の厦門に帰って、そこで日興銀号をおこした。しかし、銀号はそれほど多くの資本を扱いえず、やむなく1921年に上海の金融人と資本750万元の中南銀行をおこした。黄は75%の持ち分を有した。

### 3. 産業別構成

3省市の調査では、華僑投資は工業、農業、鉱業、交通運輸業、商業、金融業、サービス業、不動産業などの、ほとんどすべての産業分野にわたっていた。しかし、3省市レベルと地域別レベルとは異なる。第4表から明らかなように、前者では、(1) 不動産業 42.13%、(2) 商業 15.60%、(3) 工業 15.05%であったのにたいして、後者の上海では(1) 工業、(2) 商業、(3) 金融業の順で、不動産投資は皆無であった。一方、広東省、福建省では(1) 不動産、(2) 商業(福建省では工業)の順序で、生産的企業投資は全体として多くなかった。

華僑投資の産業別構成について、その特徴をもう少し詳しくみよう。

#### (1) 不動産投資が最も多かった。

上述のように3省市全体の42.13%をしめ、広東省、福建省ではもっと比重が高かった。前者では全体の52.61%、半分以上をしめ、後者では45.51%であった。しかし、これは特定の時期の産物であり、主として世界大恐慌前後に投資されたものである。すなわち、1927～31年に投資された両省の不動産投資は両省不動産投資の50～70%をしめ、厦門、汕頭、江門、海口などでは70～80%をしめた。

不動産投資がこの時期に集中したのは、いくつかの理由がある。まず第1に、1927～31年当時が世界大恐慌前夜および恐慌の初期にあたっており、華僑の主として住む東南アジアにはまだその影響が及んでいなかったとはいえ、影響がしのびよりつつあることは意識されており、華僑資本は出口を捜していた。当時、銀価が暴落し、巨額の海外送金が中国に流入しつつあったが、その多くが投資向けのものであった。その結果、都市の不動産事業が活況を呈したのである。

しかし、1931年以降恐慌の影響で地価は暴落した。たとえば、厦門市最大の不動産業者・黄聚徳の代理人・洪何がしは、「1933～34年には10尺四方の土地価格は初期の2500銀元から1500銀元に下落した。1935年にはさらに10尺四方あたり500銀元に下落し、抗日戦争勝利後になると、10尺四方ごとにわずか80米ドルに値いするだけとなった。こうして、不動産賃貸率は低下し、不動産業にはだれも関心をもたなくなった」と述べている。

このため、1932年以降華僑不動産投資が衰退したが、それは投資利潤が銀行預金利子を下回ることとなったためである。たとえば、1935～37年の厦門の定期預金利子は年1割であったから、元金1万元として年収入1000元、5%の所得税(50元)が引かれたから、純収入は950円で、実際の利潤率は9.5%であった。一方、1万元の不動産(建物)は賃貸

料が月 40 円で、年間 480 元にすぎず、賃貸料の約 2 カ月分に相当する税のほか、減価償却費、修理費などの諸経費を除けば、実際の利潤率は 3% にも満たなかった。

大恐慌前後に不動産投資がふえた第 2 の理由は、1927 年以降いくつかの華僑出身地の市町が華僑資本を利用して、都市建設をおこなったことである。華僑出入港の広州、汕頭、海口、廈門や、華僑出身地の台山、開平、梅県、泉州、晉江などがそれである。いたるところで城壁が解体され、大通りがつくられ、市街地区が建設された。このため、華僑資本がここに吸収され、経済恐慌を回避しようとしていた華僑資本におもな逃げ道を提供したのである。

加えて、華僑には古くから田を買って家をおこすという習慣があり、祖先を顕彰し誇る封建的な思想の影響のもとにあったから、不動産への投資を好み、以上の諸都市の都市建設需要に応じたのである。

第 3 に、当時農村社会は不穏で匪賊が多かった。このため、一部の華僑は出身地にもどるよりも、都市にとどまり、そこに新居をかまえた。たとえば、1920 年から 27 年にかけて、福建省南部一帯は匪賊の活動が盛んで、廈門にとどまる華僑が最も多くて 1 万人余りに達し、居住用家屋建設への投資が盛んであった。

第 4 に、1927 年以降銀価の為替相場が暴落し、華僑送金に有利となったことも、華僑の不動産投資増加をもたらした 1 つの原因であった。たとえば、1928 年には 1 海関両は 0.71 米ドルであったが、29 年 0.64 ドル、30 年 0.46 ドル、31 年 0.34 ドルと下落したため、華僑ブルジョアジーが本国送金をおこなって不動産に投資しただけでなく、小ブルジョアジーその他の勤労者の中にも、長期間海外で粒々辛苦した結果貯蓄した何がしかのカネを本国に送って、不動産に投資するものが少なくなかったのである。たとえば、広州市では華僑不動産中華僑労働者が所有権をもつものが全体の 25% 前後をしめた。かれらは主としてクリーニング、料理、その他の一般労働に従事するアメリカ州の華僑労働者だった。

以上が当時華僑の不動産投資が多かった理由であり、華僑本国企業投資の 1 つの特徴をなしたが、1932 年以降この特徴がしだいに失われていったことはすでに述べたとおりである。しかし、上海では当時華僑投資は工業、商業、金融業に集中し (全体の 95%)、不動産投資はゼロであった。

それは上海の市街地区が外国帝国主義列強の租界地となっており、土地の所有権がかれらによって独占されていたからである。かれらは不動産の建設、売買をあやつり、地価はきわめて高かった。しかも、土地は賃借できるだけで、賃借期間も一般に 30 年間であった。30 年後は土地と地上の建物はすべて外国帝国主義列強の所有に帰した。この制度はイギリスがロンドンから持ち込んだものだった。不動産投機は外国帝国主義列強が中国で特権や暴力によって財富を掠奪するための重要な手段の 1 つで、ロンドンでは土地を賃貸して、建物を建てる租借期間は一般に 99 年間で、より長かったのにたいして、上海では 20~30 年に短縮

されたのである。

例を1つあげると、上海南京路の有名な華僑投資企業・永安公司と新新公司はともにイギリス籍ユダヤ人ハートンが土地を賃貸して、中国人に建物を建てさせたもので、賃借期限到来後建物はハートンの所有に帰した。すなわち、1916年4月永安公司是創業にあたって8.6畝の土地を必要とし、これをハートンから賃借したのであるが、地代は年間5万両、借地期間は30年、満期後ビル（7階建て鉄骨セメント、ビル面積29,000平方メートル）は無条件、対価なしでハートンの所有に帰するという契約内容であった。

期限がきた1946年には、すでにハートンは死亡して、その養子のジョージの代になっていたが、建物はハートン家の所有に帰した。しかし、永安公司がひきつづきこのビルの使用を希望したため、ジョージは不動産権を112.5万米ドルで永安公司に売っている。

## (2) 商業投資が一定の比重をしめた。

不動産投資につづいて、商業投資が第2位をしめた。それは広東・福建両省だけでなく、上海でもそうだった。むしろ上海での比重が最も高く、全体の30.18%をしめ、内外に著名な上海4大百貨店（永安、先施、新新、大新）のすべてが華僑投資によるものであった。これに金融業（多くが錢莊〔両替を主とし、銀行業を兼ねた〕、滙兌莊〔為替取扱い店〕で、銀行は少なかった）とサービス業（劇場、料理店、旅館）を加えると、比重はいっそう大きくなり、全体として50%近くとなる。

華僑資本が主として旧中国の商業部門に投資するという傾向は、旧中国社会の性格によって決定され、つぎの2つの類型に分けられる。①比較的多く買弁性を帯びたもの、②比較的多く封建性を帯びたもの。①は主として百貨店、(西洋)薬局や、毛織物、かなもの、化学原料などの物資や生産手段の輸入にたずさわる企業である。一般に資本が比較的集中しており、卸売商業、百貨店、綿布の経営を主とした。沿岸のいくつかの都市に集中しており、とくに上海、広州、厦門などに多かった。

上海はその代表的都市である。そこでは華僑経営の商業は基本的には百貨綿布商と輸出入商の2種に集中していた。第5表のとおりである。

買弁性を帯びているというのは、扱っているのが一般の国際貿易商品ではなく、帝国主義植民地の商品だからで、一般の資本主義的生産様式下の商業資本のように、産業資本から利潤の分け前をうることは少なく、主として帝国主義植民地との不等価交換の追加利潤中からえられた利潤であり、植民地の消費者が負担する利潤であった。

②の封建性を帯びたものは、主として食糧、衣料品、雑貨、特産物などの農産物・日用消費財商業を経営する企業であった。これらの企業の資本は分散しており、経営方法もおくれたもので、奥地および比較的小さな市町の商業資本が主としてこれに属した。これらの資本

## 旧中国時代の華僑本国企業投資 (2)

第5表 上海の業種別華僑商業投資 (1900-49年)

業 種	企業数	投資額	投資額の%
輸 出 入	63	7,598,700	23.46
百貨綿布	44	23,690,500	73.13
そ の 他	6	1,105,000	3.41
計	113	32,394,200	100.00

(出所) 林金枝、前掲論文、292 ページ、表6。

はつぎのような特徴をもっている。

### (i) 商業資本の高利貸資本との結合

商人は現物貸付けをおこなう（たとえば梅県華僑の経営する食糧商店が日中戦争期間中および戦後に農民に食糧を与えて受取った利子は、3～6カ月の期間で通常50%以上であった）ほか、直接貨幣貸付けをおこなった。このような状況はすでに戦前から存在した。

同時に、商人は封建的な姻戚関係を利用したり、あるいは手段を用いたりして、華僑家族が無利子で預け入れる預金を手に入れ、それを経営に用いた。このような状況は、とくに日中戦争後の悪性インフレ期にいくつかの華僑主要出身地（たとえば晋江、台山、梅県など）で広くみられた。華僑送金を吸収し、運用する度合いは、時には驚くほど多かった。たとえば、晋江石獅昌明布店が一度に預け入れた建設資金は4万元の巨額に達した。

### (ii) 商業資本の地主経済との結合

華僑地主は商業を兼営していた。かれらは封建勢力に依存し、多くの取引き方式によって農民を搾取した。中でも最も普遍的なのは「青田買い」で、収穫前に農民の作物を低い価格で予約買い付けし、多額の差額利潤をえた。たとえば、新会一帯では商人がひまわりの葉、果物の青田買いをするとき、価格は市価の30～40%をこえず、時には掛け売り方式で農民に工業製品を高く売りつけた。

商業資本の買弁性と封建性によって、商業利潤は産業利潤よりも高かった。商業利潤の一部は産業利潤からの分け前であったが、大部分は外国帝国主義の半植民地的旧中国にたいする不等価交換からの分け前部分（買弁性をおびた商業資本）であり、小商品生産者にたいする収奪からきた部分（封建性をおびた商業資本）だったからである。商業資本が産業利潤の制約を受けず、旧中国の商業利潤が産業利潤より高かったことも、華僑商業投資が第2位をしめた根本原因である。

### (3) 生産的投資は多くなかった。

ここで生産的投資とは工業、農漁業、交通業への投資をいい、3者あわせて3省市華僑投



資総額の28.17%をしめた。地域では、上海で半分をしめ（以上第4表参照）、その他も広州、汕頭、江門、厦門などのいくつかの都市に限られた。

工業投資は主として軽工業に向けられた（紡績、紙巻きたばこ、製糖、食品加工など）。重工業投資はきわめて少なく、あっても数社の機械修理工場だけであった。

上海についてみると、工業投資は計50社、総額約5100万元だった。おもな内訳は第6表のとおりである。

第6表 上海の業種別華僑工業投資（1900-49年）

業 種	企 業 数	投資額(元)	投資額の%
巻きたばこ	2	23,230,000	45.64
紡 織	11	14,187,000	27.87
製 糖	2	5,125,000	10.07
化 学	11	4,162,000	8.18
ゴ ム	5	852,000	1.67
磁気電気	1	490,000	0.96
その他	18	2,853,200	5.61
計	50	50,899,600	100.0

（出所）林金枝、前掲論文、290 ページ、表5。%は游の計算に従う。

福建省については、華僑工業投資企業数159社、投資額1920万元であった。1社あたりの規模は上海のその9分の1強にすぎない。おもな内訳は第7表のとおりである。

第7表 福建省の業種別華僑工業投資（1890-1949年）

業 種	企 業 数	投 資 額 (1000元)	投資額の割合 <sup>1)</sup> (%)
電 力	5	3,300	17.2 <sup>2)</sup>
水 道	1	2,900	15.25
製 紙	1	2,550	12.74
紡 織	12	2,400	12.48
食品加工	25	2,100	10.81
日 用 品	13	1,400	7.33
巻きたばこ	14	1,000	5.19
食糧加工	25	800	4.25
機 械	3	380	1.99
そ の 他	—	—	—
計	159	19,200	100.0

注 1) 投資総額を1920万元とすると、割合数字は合わない。投資額および計は概数である。原文どおり。

2) 原文どおり。

## 旧中国時代の華僑本国企業投資 (2)

工業投資で軽工業がおもな理由はつぎのとおりである。

①投資額が比較的少なくてすむこと

②企業の建設期間が短いこと

③資金の回転が比較的早いこと

このため、勃興期に華僑投資経営の製糸、巻きたばこ、紡織など、大部分が比較的成功をおさめたのである。

上海、福建両地域の華僑投資工業の構成は、半植民地的半封建的な社会経済の特徴をあらわしており、中国国内民族資本主義工業の構成と同じである。1933年の調査と一部推計資料によると、雇用労働者30人以上の工業企業（少数の官僚資本主義企業をふくむ）の内訳は、第8表のとおりであった。

第8表 旧中国工業の業種別従業員構成 (30人以上の企業)

業 種	従業員総数に占める割合 (%)	総生産額に占める割合 (%)
紡 織	51	41.4
食 品 加 工	6.7	24.6
鉄鋼・冶金	—	0.2
そ の 他	—	—
計	100.0	100.0

(出所) 嚴中平『中国近代経済史統計資料選輯』、105 ページ。

### 4. 華僑投資の送り出し国構成

華僑の主たる居留国は、少なくとも戦前では、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムなどであったが、華僑投資の送り出し国ももちろんこれらの国を主とした。調査した数字によると、不明分もあるが、第9表のとおりである。

第9表 華僑投資の送り出し地域別構成

送り出し地域	%
東南アジア	44.43注)
アメリカ州	13.55
オーストラリア	5.09
そ の 他	—
計	100.00

注) その他の中にも、東南アジアに含まれるべき部分があるものと思われる。

原文どおり。

華僑数が多くないアメリカ州華僑（全華僑数の48分の1）が比較的高い比重をしめたのは、主としてアメリカ州（主としてアメリカ合衆国）華僑の本国送金が例年比較的高い比重をしめたためである（第10表参照）。

第10表 アメリカ州華僑送金額

年	華僑送金額 (1000元)	うちアメリカ州華僑送金額	
		金額 (1000元)	%
1930	316,300	161,840	51.2 <sup>1)</sup>
31	420,200	251,370	59.8
32	323,500	205,080	63.4
33	305,700	138,320	45.3 <sup>2)</sup>
34	232,800	120,300	51.7
35	316,000	99,000	31.3
36	320,000	147,000	45.9

注 1) 原表では 52.2。

2) 原表では 45.2。ここでは 4 捨 5 入した。

(出所) もとの数字は馮伯「南洋僑匯与美洲僑匯」『社会科学研究』  
(嶺南大学)、第2期。

表の7年間の平均では、アメリカ州華僑の送金額が全華僑送金額中3分の1から3分の2をしめ、最低で31.3%、最高で63.4%であった。華僑送金が多ければ、当然投資能力は高くなる。それでは、なぜアメリカ州華僑の送金が多かったのかというと、つぎの理由があげられる。

(1) 東南アジアでは資本蓄積が比較的少なく、開発を待つ資金が必要とする資金が比較的大きく、利子率は相対的にアメリカ合衆国より高かった。合衆国は高度に発達した資本主義国で、一般に過剰資本のため利子率は相対的に低かった。一般的に言えば、資本は利潤率の低いところから高いところへ流れるのが法則であり、このため東南アジア華僑の場合、本国へ送金しようとする傾向は合衆国華僑より相対的に弱かった。当時の調査によると、東南アジアで利子率が最も低かった地域はシンガポールで、定期預金利率は2～4%、各種貸出し利率は5～10%であったのにたいして、合衆国では前者1～1.5%、後者3%以下であった。

(2) 蓄積された東南アジア華僑資本のかなりが現地での拡大再生産に用いられた。これにたいして、高度に発達した資本主義国である合衆国では、華僑の労働者が多く、蓄積(貯蓄)すると本国に送金した。

(3) 同時に、合衆国では巨大資本が国民経済全体の命脈をおさえ、華僑が工商業で発展を

旧中国時代の華僑本国企業投資 (2)

はかることは困難であり、このため余分の金は本国に送金された。

(4) 合衆国の金本位制が比較的安定していたため、米ドル地域では対中国為替相場が相対的に高く、中国への華僑送金が有利であった。

(5) 合衆国では、一般に生活水準が比較的高く、所得が高かったので、多額の本国送金が可能であった。東南アジア華僑はこれら (4)、(5) の有利な条件を欠いていた。

福建省の華僑投資企業は、東南アジア華僑の企業だけだった。これは福建華僑の主要分布地域がインドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ビルマなどで、アメリカ州、オーストラリアに居住するものがほとんどいなかったことによる。福建華僑本国投資の送り出し国分布は、共同投資（とくに漳厦鉄道、福建経済建設公司のような大型企業は、しばしばいくつかの国・地域華僑の共同投資となっていた）33.45%を除いて、①フィリピン 25.52%、②インドネシア 20.10%、③シンガポール・マレーシア 10.69%、④ビルマ 6.8%であった。

フィリピン華僑が人数では少ないのに、インドネシア華僑より本国投資の比重が高かったのは、つぎの理由による。

(1) インドネシア華僑の半分前後が僑生（現地生まれ）で、中には1世から数えて何世代もあとの僑生がいた。このことは本国との経済関係が小さいか、またはゼロであることを意味する。これにたいして、フィリピンは僑生が少なく、大部分が1世華僑で、本国・故郷との関係が緊密であった。

(2) インドネシア華僑には貧民、労働者、店員、小商人が多く、資力においてフィリピン

第11表 上海の華僑投資送り出し地域 (1900-49年)

送り出し国・地域		企 業 数	投 資 額 (元)	投資額の%
アジア州	東南アジア(共同)	40	33,239,000	30.96
	インドネシア	42	22,843,500	21.28
	シンガポール・マレーシア	28	5,159,300	4.81
	フィリピン	26	4,496,600	4.19
	タ イ	6	686,500	0.64
	日 本	10	3,110,000	2.90
小 計		152	69,534,900	64.78
オーストラリア		8	32,255,100	30.05
アメリカ州		13	3,667,500	3.41
そ の 他		14	1,889,500	1.76
総 計		187	107,347,000	100.00

(出所) 林金枝、前掲論文、299 ページ、表 9 より作成。若干もとの数字を訂正してある。

第12表 上海の本籍別業種別華僑投資(1900-49年)

業種	広 東 籍			福 建 籍			その他(不明)			計	
	企業 数	投資額 (元)	投資額 の%	企業 数	投資額 (元)	投資額 の%	企業 数	投資額 (元)	投資額 の%	企業 数	投資額 (元)
工 業	14	41,719,000	81.96	24	7,278,000	14.30	12	1,902,600	3.74	50	50,899,600
商 業	29	23,574,900	72.78	74	7,768,300	23.98	10	1,051,000	3.24	113	32,394,200
金 融 業	1	615,000	3.29	4	16,425,000	87.92	3	1,643,000	8.79	8	18,683,000
交 通 業	1	735,000	27.27	1	1,960,000	72.73	0	0	0	2	2,695,000
サービズ業	8	2,342,000	94.47	3	106,700	4.30	1	30,500	1.23	12	2,479,200
農 業	0	0	0	2	196,000	100.00	0	0	0	2	196,000
計	53	68,985,900	64.26	108	33,734,000	31.43	26	4,627,100	4.31	187	107,347,000

(出所) 林金枝、前掲論文、300ページ、表10より作成。若干もの数字を訂正してある。

華僑より劣った。たとえば、フィリピン華僑の70～80%が小売商業経営者であり、一般に資力がすぐれていた。このため、戦前のフィリピン華僑1人あたりの年平均本国送金額は73元であったが、インドネシア華僑のそれは26元、シンガポール・マレーシア華僑のそれは23元であった。

上海でも、東南アジア華僑の本国投資が多く、全体の61.88%をしめ、ついでオーストラリア華僑の30.05%であった(第11表参照)。これらは決して上海籍(出身)華僑の本国投資ではなく、主として広東籍華僑と福建籍華僑によるものであった。前者は全体の64.26%、後者は31.43%をしめた(第12表参照)。

##### 5. 華僑送金にしめる本国投資の比重

鄭林寛はその研究『福建華僑与華僑匯款』の中で、華僑送金の最大部分が投資に向けられていると報告している。しかし、これは憶測で、具体的な事実欠け、また、大量の投資とは封建的な土地投資をさすのか、それとも資本主義的な企業投資をさすのかが、はっきりしない。他方、戦前において送金は主として故郷の家族の生活費に向けられ、投資に向けられ

第13表 華僑送金額の推移 (1864-1948年)

年	銀元または法幣額 (1000元)	米ドル換算 (100万)	年	銀元または法幣額 (1000元)	米ドル換算 (100万)
1864-			1931	421,200	126
1913	1,316,000	658	32	323,500	97
1914	131,430	65	33	305,700	91
15	118,400	59	34	232,800	70
16	86,000	43	35	316,000	95
17	81,920	41	36	320,000	96
18	75,520	35	37	450,000	135
19	120,960	60	38	600,000	180
20	122,880	61	39	1,200,000	60
21	220,000	110	40	1,800,000	90
22	139,509	69	41	244,000	22
23	128,500	64	42	862,000	43
24	200,000	100	43	2,400,000	120
25	160,000	80	44	1,482,000	74
26	330,000	165	45	536,000	26
27	160,000	48	46	—	130
28	250,600	75	47	—	80
29	280,000	84	48	—	66
30	316,300	95	計		3,513 注)

注) 原表では3,510。

たのは少なく、1割にも満たないという推定もある。これが現実に近いと思われるが、具体的根拠に欠ける。

華僑送金にしめる華僑投資の比重を明らかにするためには、まず各年の華僑送金額をはっきりさせる必要がある。各方面の推計を総合すると、旧中国の各年の華僑送金額は第13表のとおりであった。

表によると、80年余りの歴史のうち、全国華僑送金額は米ドル換算で約35億1000万ドルであった。一方、同一時期の華僑本国投資総額は、人民幣で約7億元であった。米ドル換算1億2800万ドルである。したがって、華僑投資額は華僑送金額の3.56%をしめるだけで、4%にも満たなかった。時期別にみても大同小異で、およそ2.5～5%のあいだである(第14表参照)。

華僑は吸血鬼で、現地人民を搾取して金持になったという見方があるが、華僑投資は華僑

第14表 華僑送金額・投資額の比較 (1862-1949年)

時 期	年平均華僑送金額 (100万米ドル)	年平均華僑投資額 (1000米ドル)	送金額にしめる 投資額の割合(%)
1862-1919	900	25,790	2.87 <sup>2)</sup>
1919-1927	709	34,190	4.82
1927-1937	877	32,690	3.73 <sup>3)</sup>
1937-1945	724	28,300	3.91
1945-1949	302	7,370	2.44
計	3,512 <sup>1)</sup>	128,340	3.65

注 1) 原表では3,513。前出第9表では3,510または3,513である。

2) 原表では2.84。ここでは4捨5入した。

3) 原表では3.72。ここでは4捨5入した。

第15表 華僑送金の用途 (福建省晋江県石獅鎮、解放前)

用 途	%
家 庭 生 活	58
家 屋 建 築	20
冠 婚 葬 蔡	15
地方公益事業	3
工 商 業 投 資	2
交 際	2
計	100

第16表 華僑送金の用途 (福建省、解放後)

用 途	%
生 活	60
家 屋 建 築	20
冠 婚 葬 蔡	10
投資および公益事業	10
計	100

(出所) 『僑務零訊』1957年  
第3期。

送金のわずか4%をしめるだけであり、華僑送金の大部分は自己の労働でえた収入で家族を養うためのものである。ごく小部分だけが投資に向けられたにすぎない。

解放前、福建省の主要華僑出身地であった晋江县石獅鎮の調査では、華僑送金の用途は第15表のとおりであった。

解放後でもほぼ同様で、主として家庭生活費と家屋建築費に使われた。1957年第3期の『僑務零訊』によれば、福建華僑送金の用途は第16表のとおりであった。

#### < 付 記 >

(1) 本稿脱稿後、林金枝「近代華僑在上海的投資」(吳沢主編、桂遵義・施子年選編『華僑史研究論集(-)』華東師範大学出版社、1984年)を入手した。若干本研究ノートに取り入れたが、詳細な検討は他日にゆずる。

(2) 前稿「旧中国時代の華僑本国企業投資(1)」(本誌 No. 2 所収)において、本研究ノートの基礎となった林金枝「近代華僑投資国内企業的幾個問題」所収の『南洋問題文叢』第1集(厦門大学南洋研究所)を、日本學術振興会の援助を受けて長崎大学に留学された同研究所・李国樑氏から寄贈を受けたと謝意を記したが、帰国された氏からの便りによれば、氏の来日は正確には、中国教育部と日本學術振興会の學術交流協定にもとづいてなされたものであり、また留学ではなく學術交流兼短期の研究活動であったとのことである。お詫びして訂正したい。

### SUMMARY

#### On the Overseas Chinese Investment in Old China (2)

Chung-hsün Yu

In this paper, five fundamental questions are analyzed on the investment of the Overseas Chinese enterprises in Old China. The five questions are as follows:

- (1) Amount of Investment
  - ① Regional Structure (Guang-dong Province, Fu-jian Province, Shang-hai City and so forth)
  - ② Quantitative Comparison with foreign capital and bureaucratic capital in China.
- (2) Regional Structure (minuter regional analysis)
- (3) Industrial Structure
- (4) Sending Countries
- (5) Share of the Investment in the Overseas Chinese Remittance